

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部統括部長 高 橋 克 幸

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号)
アグロ カネショウ株式会社 関東支店
(埼玉県所沢市下安松852)
アグロ カネショウ株式会社 東海支店
(愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	10,856,345	11,544,780	14,569,300
経常利益 (千円)	983,487	1,052,334	1,328,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	737,517	422,958	966,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,521	599,770	866,084
純資産額 (千円)	21,433,112	21,163,501	21,990,504
総資産額 (千円)	29,629,927	29,288,153	30,214,277
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	58.35	33.58	76.47
自己資本比率 (%)	62.4	63.9	62.6

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.52	5.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はなく、重要事象等は存在しておりません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループの事業への影響を及ぼす可能性もあり、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内農業は、農業生産者の減少および高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。また、昨年からの相次ぐ大型台風や大雨が農業へ大きな被害をもたらしており、その影響を残している国内農業は大変厳しい環境にあります。このような中、国内農薬業界におきましては、改正農薬取締法（2018年12月施行）により一層の農薬の安全性の向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、世界農薬市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、農薬の生産・物流・消費等に対する影響を注視していく必要があります。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。これまでに多くのステークホルダーの方々のご支援をいただき、当連結会計年度に創立70周年を迎えることになりました。創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2019年-2021年)を策定し「飛躍のための加速期間」をテーマとして取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために当社グループは安全性や衛生管理に配慮した業務運営に取り組んでおります。

研究開発部門では、創薬のための研究開発を継続するために組織力の増強と研究レベルの向上を図り、ポートフォリオの充実と拡大に努めております。

生産部門では、2018年11月に山口工場を新設しました。山口工場は、福島工場に代わる生産拠点であり、茨城工場・直江津工場と併せて、自社生産体制の向上に努めております。また、西日本の物流拠点としての機能を持ち、東の所沢物流倉庫と併せて、製品の安定供給に努めております。なお、福島工場は、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止となり、当社グループは、福島工場を失ったことによる損失からの回復のための努力を現在も続けております。また、東京電力ホールディングス株式会社に対する損害賠償訴訟を係属中であります。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営を開始し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い営業活動の一部自粛や制限を実施いたしました。結果としてお客様への技術情報などの提供が出来ず大変ご不便をおかけしました。そこで5月13日より新たに「お客様相談窓口」を開設し製品の技術情報などお客様のお問合わせに電話、メールで対応させていただきます。

当第3四半期連結累計期間においては、害虫防除剤のうち主に海外向け「カネマイトフロアブル」、当社グループの新規剤「ダズパンDF」、「兼商ヨーバルフロアブル」及び、主要剤である土壌消毒剤のうち、海外向け「D-D」等の売上が前年同四半期比増加に貢献しました。これに対して、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により営業利益が減少しております。また、山口工場建設にかかる補助金収入を特別利益に、たな卸資産廃棄損を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は115億4千4百万円（前年同四半期比6億8千8百万円の増加、前年同四半期比6.3%増）、営業利益は9億8百万円（前年同四半期比7千1百万円の減少、前年同四半

期比7.3%減)、経常利益は10億5千2百万円(前年同四半期比6千8百万円の増加、前年同四半期比7.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千2百万円(前年同四半期比3億1千4百万円の減少、前年同四半期比42.7%減)となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

製品の種別別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

国内では「ペンタック水和剤」、「カネマイトフロアブル」が前年同四半期を下回りましたが、「アルバリン剤」が前年同四半期を上回り、新規剤の「ダズバンDF」、「兼商ヨーバルフロアブル」が売上に貢献しました。海外では主に「カネマイトフロアブル」が北米・欧州を中心に前年同四半期を上回り、害虫防除剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は28億2千6百万円(前年同四半期比7億1千7百万円の増加、前年同四半期比34.0%増)となりました。

(ロ) 病害防除剤

「兼商クプロシールド」、「アフェットフロアブル」が前年同四半期を上回り、病害防除剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は7億5千8百万円(前年同四半期比3千1百万円の増加、前年同四半期比4.3%増)となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

海外では「D-D」が欧州地域で前年同四半期を上回りましたが、「バスアミド微粒剤」が前年同四半期を下回り、国内でも「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」「D-D」が前年同四半期を下回り、土壌消毒剤全体で前年同四半期を下回りました。

この結果、売上高は57億8千3百万円(前年同四半期比4千6百万円の減少、前年同四半期比0.8%減)となりました。

(ニ) 除草剤

「アークエース1キロ粒剤」が前年同四半期を大きく上回り、「カソロン剤」は前年同四半期とほぼ同等となりましたが、「モゲトン粒剤」、「グラメックス水和剤」が前年同四半期を下回り、除草剤全体で前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は12億7千6百万円(前年同四半期比2千2百万円の減少、前年同四半期比1.8%減)となりました。

(ホ) その他

園芸用品は前年同四半期を若干下回りましたが、植調剤、展着剤が前年同四半期を上回り、その他全体で前年同四半期を若干上回りました。この結果、売上高は8億9千9百万円(前年同四半期比8百万円の増加、前年同四半期比1.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は292億8千8百万円(前連結会計年度比9億2千6百万円の減少、前連結会計年度比3.1%減)となりました。これは主に流動資産の内、売上債権が2億3千9百万円、その他が3億5千1百万円増加する一方、現金及び預金が13億9千3百万円減少したことにより、流動資産が前連結会計年度比8億5千2百万円減少し、固定資産の内、繰延税金資産が2億8千3百万円増加する一方、有形無形固定資産が3億4千2百万円減少したことにより、固定資産が前連結会計年度比7千3百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は81億2千4百万円(前連結会計年度比9千9百万円の減少、前連結会計年度比1.2%減)となりました。これは主に流動負債の内、未払法人税等が3億7千万円、賞与引当金が1億2百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が8千8百万円、その他が1億3千6百万円減少したことにより、流動負債が前連結会計年度比2億1千8百万円増加したものの、固定負債の内、山口工場建設のための借入返済で、長期借入金2億9千2百万円が減少したことにより、固定負債が前連結会計年度比3億1千7百万円減少したことによるものです。また、純資産は211億6千3百万円となりました。その結果、自己資本比率は63.9%、1株当たり純資産額は1,510円22銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,441,200	124,412	同上
単元未満株式	普通株式 6,062	-	同上
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	124,412	-

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式56,100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託名義の完全議決株式に係る議決権の数が561個含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株及び取締役への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	957,600	-	957,600	7.14
計	-	957,600	-	957,600	7.14

(注) 当社は、2020年8月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2020年8月13日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によって250,400株を取得いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は957,664株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,454,830	11,060,840
受取手形及び売掛金	1 4,228,540	4,017,393
電子記録債権	320,731	771,662
商品及び製品	3,043,078	2,991,163
仕掛品	275,599	293,325
原材料及び貯蔵品	1,579,172	1,562,709
その他	495,701	846,850
貸倒引当金	1,232	-
流動資産合計	22,396,421	21,543,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,736,002	2,646,258
機械装置及び運搬具(純額)	1,002,968	873,842
土地	1,808,782	1,808,782
建設仮勘定	371	43,334
その他(純額)	104,455	97,863
有形固定資産合計	5,652,580	5,470,079
無形固定資産		
のれん	1,580,792	1,407,345
その他	17,489	30,609
無形固定資産合計	1,598,282	1,437,955
投資その他の資産		
投資有価証券	117,571	101,177
繰延税金資産	277,509	561,377
その他	196,912	198,618
貸倒引当金	25,000	25,000
投資その他の資産合計	566,993	836,172
固定資産合計	7,817,856	7,744,207
資産合計	30,214,277	29,288,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,789,836	1,701,008
短期借入金	28,380	-
1年内返済予定の長期借入金	390,441	390,441
未払法人税等	40,853	410,863
賞与引当金	50,098	152,332
その他	1,695,314	1,559,074
流動負債合計	3,994,923	4,213,720
固定負債		
長期借入金	2,588,910	2,296,079
退職給付に係る負債	345,181	310,232
役員株式給付引当金	55,804	71,022
長期未払金	499,942	499,942
その他	739,011	733,655
固定負債合計	4,228,848	3,910,931
負債合計	8,223,772	8,124,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177

資本剰余金	2,167,511	2,167,511
利益剰余金	15,704,483	15,852,152
自己株式	564,257	944,364
株主資本合計	19,116,914	18,884,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,381	33,981
為替換算調整勘定	247,307	202,023
退職給付に係る調整累計額	3,827	3,236
その他の包括利益累計額合計	205,753	171,277
非支配株主持分	3,079,343	2,450,301
純資産合計	21,990,504	21,163,501
負債純資産合計	30,214,277	29,288,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	1 10,856,345	1 11,544,780
売上原価	6,484,379	7,006,352
売上総利益	4,371,966	4,538,427
販売費及び一般管理費	3,391,592	3,629,740
営業利益	980,373	908,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,761	2,629
受取地代家賃	11,865	12,224
為替差益	-	3,693
企業誘致奨励金	-	34,432
受取保険金	13,085	36,380
情報提供料収入	60,440	33,763
支払手数料返戻金	-	27,000
その他	10,365	8,803
営業外収益合計	99,518	158,926
営業外費用		
支払利息	14,854	11,207
為替差損	78,477	-
支払手数料	2,562	3,295
その他	509	776
営業外費用合計	96,404	15,278
経常利益	983,487	1,052,334
特別利益		
受取補償金	2 46,338	-
補助金収入	3 168,265	3 106,757
特別利益合計	214,603	106,757
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	4 415,213
特別損失合計	-	415,213
税金等調整前四半期純利益	1,198,091	743,878
法人税、住民税及び事業税	474,253	489,519
法人税等調整額	137,698	279,216
法人税等合計	336,555	210,302
四半期純利益	861,535	533,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	124,018	110,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	737,517	422,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	861,535	533,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,779	11,400
為替換算調整勘定	583,765	77,004
退職給付に係る調整額	32,531	591
その他の包括利益合計	555,014	66,195
四半期包括利益	306,521	599,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,912	457,434
非支配株主に係る四半期包括利益	108,390	142,336

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に對し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に對し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度82,301千円、56,138株、当第3四半期連結会計期間82,301千円、56,138株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	136,472千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

東京電力福島第一原子力発電所の事故による2011年3月11日から2011年4月12日までの33日間の営業損害としての受取補償金であります。

3 補助金収入

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

山口工場の土地取得に関して防府市より用地取得奨励金の受け入れによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

山口工場に対して山口県より工場等建設促進補助金を受け入れたものであります。

4 たな卸資産廃棄損

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

自社の品質基準に達していない製品及び原材料の廃棄等に関連する費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
減価償却費	399,203千円	336,386千円
のれんの償却額	263,446千円	173,446千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	152,032	12.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	126,693	10.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(注) 2019年3月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金402千円が含まれております。

2019年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金279千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	152,371	12.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金
2020年8月11日 取締役会	普通株式	126,975	10.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(注) 2020年3月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金673千円が含まれております。

2020年8月11日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金561千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円35銭	33円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	737,517	422,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	737,517	422,958
普通株式の期中平均株式数(株)	12,638,875	12,596,680

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間34,138株、当第3四半期連結累計期間56,138株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年8月11日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・ 126,975千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2020年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 浩之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。